

## 江東区新行財政改革計画 個別項目(案)

課題名	項目名	概要	課名	区分
<b>1 開かれた区政と区民の参画・協働の実現</b>				
<b>(1) 開かれた区政運営による透明性の向上</b>				
1	行政評価制度の活用	外部評価を導入し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。	企画課	継続
2	新公会計制度の活用	統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。	財政課	継続
3	包括外部監査の活用	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。また、前々年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。	総務課	継続
4	契約事務の見直し	社会経済情勢の変化に対応出来るように、契約制度の調査・研究に継続的に取り組み、契約事務の改善につなげる。	経理課	継続
5	SNSの利活用	区発信の情報をタイムリーかつ効果的に周知するため、平成27年度に策定した「江東区ソーシャルメディアの利用に関する基本方針」に基づき、引き続きSNSの積極的な利活用を図っていく。	広報広聴課	継続
6	オープンデータの利活用	区が保有する多種多様なデータを営利・非営利を問わず誰もが利用できるよう二次利用可能な形式で積極的に公開する。また東京都オープンデータカタログサイトとも連携した取組みを推進する。	情報システム課	新規
<b>(2) 区民参画と協働の推進</b>				
7	公募委員等の区民参画の推進	審議会等の施策検討の場への、公募区民委員等の参画人員の増を図り、区民の意見が区政に反映されるよう取り組む	企画課	継続
8	協働事業提案制度の推進	協働事業提案制度の実施による各年度3事業程度の採択・実施・評価を通じ、市民団体等の活動の活性化と職員の意識改革を図る。	区民協働推進担当課長	継続
9	協働社会をつくるための人材づくり	区民や市民団体等を対象とした、協働の啓発や団体活性化のためのセミナーを充実させ、協働の担い手となる人材の育成、団体活動の活性化に向けた環境整備を図る。	区民協働推進担当課長	継続
<b>2 効率的な区政運営と職員の育成</b>				
<b>(1) 効率的な区政運営の推進</b>				
10	行政評価制度の活用(再掲)	外部評価を導入し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。	企画課	継続
11	指定管理者制度の見直し	指定管理者の選定評価基準、評価委員会のあり方等、今後の社会情勢に即した運営方法を随時検討する。	企画課	継続
12	包括外部監査の活用(再掲)	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。また、前々年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。	総務課	継続
13	区立幼稚園のあり方の検討	平成30年度に策定した基本方針等に基づき、区立幼稚園で3才児保育及び預かり保育の開始、適正配置を行い、引き続き検討を進める。	学務課	継続
14	江東きッズクラブの推進	登録児童数の減少した学童クラブについては、休廃室を検討する等、学童クラブの適正配置を検討・実施する。また、公営の江東きッズクラブ8か所については、児童指導職の退職不補充を基本に、民営化を検討・実施する	地域教育課	継続
15	障害支援区分認定調査事務の見直し	障害支援区分認定調査事務について、新たな委託先の検討や既存委託先への委託拡大により委託件数を増加させる。委託事業者への支援・指導体制を整備し、適切な調査実施を図る。	障害者支援課	継続
16	保育所調理の見直し	定年退職者等の状況を勘案し、保育所調理の業務委託を推進する。1歳以上の給食委託後は、0歳児調理業務の委託等を順次行っていく。	保育課	継続
17	保育所用務の見直し	定年退職者等の状況を勘案し、保育所用務の業務委託等を推進する。	保育課	継続
18	学校警備の見直し	技能系職員の退職不補充方針に基づき、学校警備の民間委託を推進していく。	庶務課	継続

江東区新行財政改革計画 個別項目(案)

課題名	項目名	概要	課名	区分
19	学校用務の見直し	技能系職員の退職不補充方針に基づき、学校用務の民間委託を推進していく。	庶務課	継続
20	効率的な清掃事業の推進	清掃事業の民間活力の拡大と収集体制の一部見直しを検討する。	清掃事務所	継続
21	区立保育所の民営化	区立保育園の指定管理者制度導入を推進し、区民サービスの向上及び運営経費の削減を図る。	保育計画課	継続
22	児童館の管理運営の見直し	児童館のあり方検討により改定した児童館運営方針に基づき、他の乳幼児施設をはじめとする関係機関との連携を図りながら、児童館の効果的・効率的な運営を行うとともに、指定管理者制度を導入する。	こども家庭支援課	新規
23	学童クラブの管理運営の見直し	公営の学童クラブが所については、児童指導職の退職不補充を基本に、学童クラブの適正配置を検討のうえ、民営化を検討・実施する。	地域教育課	継続
24	高齢者総合福祉センターのあり方検討	施設の大規模改修にあわせて、施設全体について、より効果的・効率的な活用について検討を行う。	長寿応援課	新規
25	福祉会館のあり方検討	指定管理者制度による民営化の検討を行うとともに、福祉会館事業について、利用実態やニーズを把握し、効果的な事業内容を検討していく。	長寿応援課	継続
26	文化コミュニティ財団の経営改善	文化コミュニティ財団の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。事業や施設管理のあり方を見直し、サービスアップを図る。	文化観光課	継続
27	健康スポーツ公社の経営改善	健康スポーツ公社の事業計画、経営改善計画に基づき、効果的かつ効果的な事業を実施するとともに、公社の自立性を高めるための新たな歳入確保やコスト削減などに取り組んでいく。	スポーツ振興課	継続
28	社会福祉協議会の経営改善	地域共生社会構築の一環として社会福祉協議会の役割を見直すとともに、事業計画・運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。	長寿応援課	継続
29	スポーツ施策の見直し	江東区スポーツ推進計画を踏まえ、健康スポーツ公社等の指定管理者や民間スポーツ施設との役割を整理するとともに、区から指定管理者等へのスポーツ事業の移管を引き続き進める。	スポーツ振興課	継続
30	マイナンバー制度の活用	国や地方公共団体の間での情報連携の拡大に対応し、業務の効率化を推進する。マイナンバーの利活用による新たな施策の積極的な導入を検討する。	情報システム課	継続
31	生活保護事業のあり方検討	執行体制の見直しや事務の部分的な委託の可否などを検討する。	保護第一課 保護第二課	継続
32	保育園のサービス向上	私立保育園等において、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育などを実施する。また、在宅子育て世帯への支援強化のため、マイ保育園登録制度の拡充を図る。	保育計画課	継続
33	歴史三館の管理運営のあり方検討	これまでの検討や取組みを踏まえ、財団においては次期指定管理者選定に向け、新たな事業計画を策定し、引き続き入館者増を図る。また文化観光課と財団が連携し、区の歴史文化の普及・継承に努める。	文化観光課	継続
34	定員の適正化	技能系職員の退職不補充、その他執行体制を見直し、定員の適正化を図る。	企画課	継続
35	組織・機構の改革	区民に分かりやすく、効率的な行政運営を可能にする効果的な組織体制を整備する。	企画課	継続
36	共通内部事務のあり方検討	基本事務マニュアルの改訂、職員提案制度の推進を含め、全庁的な共通内部事務の効率化を検討する。	企画課	新規
37	事務効率の推進	給与関連事務に係る作業省力化や外部委託などを検討し、事務の効率化を進めるとともに、給与計算事務のあり方についても併せて検討する。	職員課	新規
		預貯金等調査業務の電子化について導入検討を行う。	納税課 医療保険課	新規
38	屋内スポーツ施設の管理運営の見直し	令和3年度からの次期指定管理者の選定にあたっては、新たな歳入確保や更なる利用者サービス向上に向けた取組などを積極的に区に提案し、着実に実行していくことができる指定管理者を選定するとともに、屋内スポーツ施設の管理運営が効果的かつ効果的に行われるよう年度評価等を実施していく。	スポーツ振興課	新規

江東区新行財政改革計画 個別項目(案)

課題名	項目名	概要	課名	区分	
	39	区税電子申告の利用率向上	特別区民税・都民税の特別徴収義務者に対してeLTAXの積極的な利用を働きかけ、eLTAX利用率の向上を図る。	課税課	新規
	40	放射線業務のあり方の検討	レントゲン撮影業務について、民間委託、実施する保健相談所の集中化や統合、検診車による撮影など、職員体制の見直しを含め検討する。併せて、医療監視体制のあり方について検討する。	保健予防課 保健相談所 生活衛生課	新規
<b>(2) ICT利活用の推進</b>					
	41	情報化推進プランの推進	RPAやAIなどのICTを活用し、より質の高い行政サービスの提供と行政運営の更なる効率化を推進する。併せて高度ICT化を支え、区民から信頼される情報セキュリティの確保に努める。	情報システム課	新規
<b>(3) 窓口サービスの向上</b>					
	42	窓口サービスの向上	窓口対応での待ち時間短縮を始め、窓口サービスの改善を全庁的に推進し、区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図る。	企画課	継続
	43	窓口業務のあり方検討	大規模マンション入居等による転入が増加するなか、区民課および出張所(豊洲特別出張所含む)等の窓口業務のあり方を検討し、区民ニーズを的確に捉えた質の高い窓口サービスのさらなる向上を図る。	区民課 豊洲特別出張所	継続
<b>(4) 公有財産の適切な管理と有効活用</b>					
	44	適正な跡地等の活用	区有財産の有効活用に向けた跡地等利用方針に基づき、個別状況に応じた未利用跡地等の利活用を検討し、区有財産の有効活用を図る。	企画課	継続
	45	歴史三館の管理運営のあり方検討(再掲)	これまでの検討や取り組みを踏まえ、財団においては次期指定管理者選定に向け、新たな事業計画を策定し、引き続き入館者増を図る。また文化観光課と財団が連携し、区の歴史文化の普及・継承に努める。	文化観光課	継続
	46	高齢者総合福祉センターのあり方検討(再掲)	施設の大規模改修にあわせて、施設全体について、より効果的・効率的な活用について検討を行う。	長寿応援課	新規
	47	屋外スポーツ施設駐車場有料化の検討	屋外スポーツ施設駐車場有料化の検討を行うとともに、駐車場ゲートや料金徴収に係る機器の設置など、駐車場有料化に伴い必要となる改修工事を行う。	スポーツ振興課	継続
	48	工業用水廃止に伴う魚釣場等の施設管理の見直し	工業用水廃止後の水道料金の増大を踏まえ、代替措置の検討や施設の縮小・廃止等について検討していく。	施設保全課	新規
<b>(5) 職員の育成</b>					
	49	多様で柔軟な働き方の推進	多様で柔軟な働き方の実現に向けて、令和2年度に予定しているしごと生活応援プランの改定作業のなかで検討し、令和3年度以降取り組んでいく。	職員課	新規
	50	専門的な人材育成のあり方検討	今後10年の行政需要や環境変化に対応できる専門的人材の確保・育成策について、あり方を検討する。	職員課	新規
	51	多様な人材の活躍推進のあり方検討	多様な人材が活躍できる環境整備や支援体制について検討する。	職員課	新規
<b>3 自主・自律的な区政運営の推進</b>					
<b>(1) 財源の確保と財政基盤の強化</b>					
	52	使用料等の見直し	4年に一度の使用料等見直しに向け、毎年度決算後、施設の維持管理コストと最大徴収使用料との乖離状況を分析する。見直し時には、それらの推移や、直近決算時の状況、また、今後の物騰等の状況を踏まえ、適正な使用料等の設定を行う。	財政課	継続
	53	保育所保育料の見直し	保育料検討委員会等において、保育所保育料の定期的な見直しの検討を行い、受益者負担の適正化を図る。	保育課	継続
	54	区税の収納率の維持・向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	納税課	継続
	55	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	医療保険課	継続
	56	介護保険料の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	介護保険課	継続
	57	保育料の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	保育課	継続

### 江東区新行財政改革計画 個別項目(案)

課題名	項目名	概要	課名	区分
	58 新たな歳入確保策の検討	新たな歳入確保に向け、広告事業のさらなる推進とともに、引続き、その他の歳入事業の検討を行う。	財政課	継続
	59 屋外スポーツ施設駐車場有料化の検討(再掲)	屋外スポーツ施設駐車場有料化の検討を行うとともに、駐車場ゲートや料金徴収に係る機器の設置など、駐車場有料化に伴い必要となる改修工事を行う。	スポーツ振興課	継続
	60 医療費適正化の推進	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用促進等により医療費の適正化を図る。	医療保険課 保護第一課 保護第二課	新規
<b>(2) 持続可能で安定的な財政運営の推進</b>				
	61 新公会計制度の活用(再掲)	統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。	財政課	継続
<b>(3) 財政運営の透明性の確保</b>				
	62 新公会計制度の活用(再掲)	統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。	財政課	継続

### 行財政改革計画(後期)で終了予定の項目

	項目名	行財政改革計画(後期)における主な取り組み実績	課名	区分
1	要介護認定調査事務の見直し	社会福祉協議会への認定調査委託の拡大、民間事業者への認定調査(更新時)委託を拡大、委託先調査員の指導充実を実施。	介護保険課	達成
2	図書館管理運営の見直し	図書館4館の指定管理者を選定(豊洲、古石場、亀戸、砂町)。	江東図書館	達成
3	塩浜福祉園管理運営の見直し	指定管理者の選定及び決定。指定管理者による引継ぎ業務委託の実施(5か月)。	障害者施策課	達成
4	がん検診の受診率の向上	区報、HP、チラシ等による区民周知、未受診者への受診勧奨ハガキの個別送付を実施。	健康推進課	終了
5	勤労者福祉共済事業の見直し	福利厚生支援事業の一部民間委託を実施。	経済課	達成
6	高原学園のあり方検討	休園・廃園に向けた手続きと宿泊施設借り上げの準備。(日光高原学園)大規模改修工事を行い、令和元年度のみ民間施設借り上げ。(富士見高原学園)平成30年度をもって廃園し、今後は民間施設借り上げ。	学務課	達成
7	放課後子どもプラン・児童館に関する運営方針の見直し	放課後子どもプラン策定(H31.3末)。他の乳幼児子育て支援施設との連携強化を図るため、組織改正を検討。利用状況の変化や国の「児童館ガイドライン」の改正(H30.10)等を踏まえ引き続き検討。	こども家庭支援課 地域教育課	達成
8	豊洲シビックセンター内出張所の業務の見直し	戸籍関係の一部の届出受理、戸籍関連証明書の交付、児童手当の申請受付、子ども医療費助成申請受付、保育園入園相談などの窓口受付を実施。窓口業務の一部及び案内業務の委託を実施。	区民課 豊洲特別出張所 こども家庭支援課 保育課	達成
9	区立幼稚園保育料等の見直し	平成28年度に保育料改定実施。	学務課	達成
10	庁舎等駐車場の有料化を含めた施設の有効活用の検討	平成30年10月より、庁舎駐車場の有料化を実施。平成31年3月より総合区民センター駐車場の有料化を実施。	総務課 経理課 区民課	達成